

社会全体で子育てを支えるために

米田 佐知子

2015年4月「子ども・子育て支援新制度」が始まりました。子ども・子育て支援が、社会保障分野の一つに位置づけられ、「社会全体で、子ども・子育てを支える仕組み」が生まれたこととなります。

子育ては、長く私的な領域、個人の責任によるものとされてきました。核家族化、地域のつながりの薄さを背景に「孤育て」が増加、母親に子育ての負担が大きくなり、児童虐待の相談件数は、年々増加の一途をたどっています。

私が地域で子育て支援の活動を始めたきっかけは、子育ての孤独でした。子連れで母親たちによるまちづくり活動を始めると、「母親のわがままだ」「子どもを産んだのだから、子どもはすぐに大きくなるから、ガマンしなさい」と言われたものです。それから約20年、少子高齢化を背景に、子育て支援で子どもを産み育てやすい社会にすることが急務と、支援制度は多様になってきました。

「支援の場に出てくる人はいい。出てこない親子が心配」と、昔も今も、言われます。加えて、支援の現場で最近聞かれるのは「支援させてくれない」という言葉です。客観的には困っている状況なのに、親や子どもからSOSがでないのです。何か事件が起こるたび自己責任論の声が起こり、一方で私たちは思います「そこまで追い詰められる前になぜ誰かに話さなかったのか」と。SOSは他者や社会に対する期待や信頼がなければ、できません。つながりのないところに期待や信頼は育ちません。今の子育て世代が子どものころは、既にご近所づきあいは失われつつあり、多様な他者とのおつきあい文化を学べず成長した人が多いのです。

虐待も貧困も、その連鎖が課題となっており、子育て支援は、長期的な視野が求められています。子どもたちに、人とつながり助けあった体験と、SOSをだせる「生きる力」をプレゼントすること。信頼できる身近な存在に、私たちがなるために、たとえ小さな試みでも始めることが、今求められているのではないのでしょうか。



PROFILE

よねださちこ：子どもの未来サポートオフィス代表。東京家政大学児童学科非常勤講師。1996年に子育て当事者によるまちづくりNPOを立ち上げ、2001年に「横浜一万人子育て提言プロジェクト」代表世話人として政策提言。同年、子どもの育ちを社会で支える仕組み「神奈川子ども未来ファンド」設立に参画。約10年、事務局長として企業、組合、商店街などさまざまな組織に寄付協力を呼びかけ、子ども支援のNPOに支援を届けた。2013年より現職。